

II. 転換期のスポーツ運動

1. 東ヨーロッパのスポーツ運動の現状

唐木國彦

はじめに

東欧の社会変革がスポーツ運動にもたらした衝撃は大きく、また深刻である。昨日まで体制を支えてきた人が、今日は「非体制側」にまわり、あるいは旧体制の事後処理をせざるをえないという「革命」のなかで、現地の当事者の昨日と今日とのあいだをじかに知りたいというのが、この報告の直接の動機である。

すでに前回の報告においてこうした東欧の現状を若干紹介したが、今回はその後到着したアンケートと、1990年9月、および1991年5月の現地調査の結果を報告したい。

1. その後のアンケート

予備調査として、東欧諸国のスポーツ組織、スポーツ研究者にアンケートを行った。そのうち現地調査のあとに到着したものからいくつか紹介する。

<チェコスロバキア>

カレル大学体育学部 J. ケスル教授によれば、1989年の「ビロード革命」まで、チェコスロバキアの国内オリンピック委員会は自主性が維持できなかったという。同委員会は一元的なスポーツ統轄組織（1951-52 CSO チェコスロバキア鷹=ソコル協会、1953-56 国家体育スポーツ委員会、1957-89 チェコスロバキア体育スポーツ協会）の配下であり、「自分でなにひとつ決めることができなかった」。しかも、そ

の統轄組織は、「党と国家が決定してきたことだけをやってきた」という。

チェコスロバキアでは、競技スポーツの条件は他の東欧諸国にくらべて良くなかった。大衆スポーツの分野においては、政党が政治的にスポーツを利用してきた。多数の青少年を動員したスパルタキアードは、共産党が関与してきたことを理由に1990年禁止された。しかし、「スポーツマン、コーチ、生徒、教師が町や県で（プラハでも）体育祭を組織し開催することを決め」、実質的に継承されてきている。

政変によってスポーツ組織の解任された。その理由は「老齢」、「無能」あるいは「悪評」のためという。なかには、東独のエゴン・クレンツのように旧体制の温存をはかり、特権を維持しようとする動きもあるが、基本的にはスポーツ組織と国家との結びつきは切れ、国庫からの援助もなくなった。そのため、スポーツ組織、クラブの財政的逼迫、スポーツ科学の困窮がうまれ、これまでの活動がつづけられない事態にある。

1990年9月1日から、学校体育は週3時間の必修になり、約半数の生徒に週2時間課外スポーツを選択させる道もひらけた。しかし、体育館、器具、プール、教員数の不足のためこの計画が十分に展開できないでいる。

研究者の条件も同様に不十分であるが、

精神的な自由という点では大きな変化があった。「私たちが獲得したもっとも素晴らしいことは、思っていることと行動の一致です。これまでの時代は、私たちにとても最悪のものでした。とりわけ歴史を含む社会科学の分野において、私たちはあたかも精神分裂病者のようでした」という。

<ユーゴスラビア>

1990年5月10日付け回答であるから、内戦以前の状態である。ここで特徴的なことは、「ユーゴスラビアは『東側ブロック』の一員ではなく、体育システムも『東側ブロック』のものとはまったく違った」と認めていることである。しかし、スポーツにたいする国庫援助がなくなり「スポーツの自立が進むことになった」としているように、以前は国家主導型のスポーツであった。また、「メダルは目標でなく、競技スポーツにたいする取り組みの総合的な結果」であり、トップレベルの選手の多くは「スポーツ活動を保障され、生活費の補助があります」というから、そこでスポーツ選手、スポーツ組織がどれほど自治と自主性を貫くことができたのか、あるいはできているか、詳細に調べる必要があるだろう。

<ルーマニア>、<ポーランド>、<ハンガリー>についての詳細は省略。

東欧諸国におけるこうした新事態は次の3点にまとめることができるだろう。（『体育科教育』1991年10月号、14ページ以下参照）

- ・国家目標とスポーツ運動の目標が分離されたこと。
- ・権力政党によるスポーツの指令型管理体制が廃止されたこと。
- ・競技スポーツ、および選手の特権がなくなったこと。

2. スポーツ運動の停滞

社会主義政権下においては、社会学的研究が大きく制約され、遅れていた。というのは、社会分析の科学によって権力政党の政策と異なる社会的事実が明らかにされた場合、その事実そのものが体制批判になるからである。だから、政権政党にとって都合の悪いデータは「国家機密」として公表できなかった。科学的な現状分析を踏まえない政策がますます現実から乖離していったゆえんである。

社会変革前容易に見ることができなかったデータが入手できるようになったが、それによれば、東欧諸国のスポーツ運動は、1989、90年の政治変革以前にすでに停滞状態にあったことがわかる。

ポーランド東北のシェチン市（人口 337,400人）のスポーツ組織構成員は、最盛期の1970年代半ば、人口の約17パーセント、58,000人、300クラブであったものが、1986年には人口の約2.5パーセント、8,700人、45クラブに減少している。

現地での聴聞によれば、ポーランドでは80年代半ば、すでに国家財政の破綻は明らかになり、スポーツ組織にたいする国の援助はほとんど期待できず、地方自治体の財政も逼迫していた。そのためスポーツクラブへの援助、公共施設の新設などは行われなかった。

また、市民も「副業」、「副副業」に忙しくスポーツをする余裕がなくなってしまった。ただ、大企業の労働組合のスポーツクラブ、スポーツ施設は会社と労働組合の援助があり、比較的有利な条件にあった。これにより従業員とその家族は水準の高いスポーツ活動を維持できた。しかし、一般市民はそうした施設や組織の便益にあずかる

ことは少なかった。

表1は、ハンガリーにおける国のスポーツ予算配分である。

表1：ハンガリーのスポーツ予算

(単位：百万フォリント)

	1965	1970	1975	1980年
競技 S P	250	411	710	1122
大衆 S P	20	21	35	94
施 設	101	162	228	477
そ の 他	117	169	219	377
合 計	488	763	1183	2070

G. S. Földesi: Public Investment in Sport for All, the Hungarian Case, 1990(mscript.)

ここでは予算額が15年間に約4倍に増えているが、インフレ率を考慮するとそれほど大きな増額とはいえないだろう。注目されるのは、競技スポーツと大衆スポーツの格差である。前者はつねに50パーセント以上であるのにたいし、後者は5パーセントを越えないのである。国家がいかに関心を持ってオリンピック大会などの国際的なスポーツ競技を重視していたかがここからわかる。

表2は余暇スポーツ組織と会員数の変遷である。

表2：ハンガリーの余暇スポーツ組織

年	グループ数	会員数
1965	8,926	279,841
1970	11,826	432,523
1975	17,232	840,125
1980	21,754	1,188,564
1985	22,439	1,120,540
1987	9,839	769,586
1988	9,347	696,889

出典：同上

ポーランドと同様に、ハンガリーのスポーツ組織はすでに1980年代後半に大幅な会員減があり、機能不全が始まっていたことがわかる。原因はやはり、政府、地方自治体の財政逼迫にあった。施設は国有であったが、修理、運営費が不足し、利用者のクラブにたいする援助も途絶えてしまっていたのである。

ブダペストでスポーツ行政担当者が口をそろえてのべていたことが二つある。一つは、「今後はスポーツ組織が自主独立でやっていくことになる」といい、行政は「口を出さないが、金も出さない」ことを宣言した。もう一つは、「子どもたちの体育の授業予算だけは絶対確保する」という決意表明であった。「さもないと未来すらなくなる」と語ってくれた。

3. 東欧のスポーツ体制崩壊をどう考えるか

これまで見たように、東欧諸国の旧社会主義政権下におけるスポーツ体制そのものはほぼ解体した。国家がすべての者にスポーツを保障するという政策は、40数年のあいだに風化し、スポーツ体制は政治、経済の破綻とともに、もろくも崩れ去ったのであった。

この東欧諸国の実態について、「理念は正しかったが、その後の運用に誤りがあった」といえるであろうか。もちろん、その時々の方針論やスポーツ運動の方向づけに問題がなかったわけではない。それを方策の誤りとするか、原理的な問題があったと見るかは、意見の分かれるところである。

そのさい、イデオロギー論争ではなく、事実にもとづいて分析をしなければならない

また、東欧諸国の否定的なスポーツの実態があったからといって、全面否定、清算

主義に陥るべきでない、という意見もある。たしかに、青少年スパルタキアード、スポーツ科学の体系など注目すべき積極的な

「遺産」も残されている。しかし、そうした部分的な成果をもって全体を正当化できるであろうか。以前、西側では東欧諸国の金メダル攻勢に目を見張り、追従しようとして果せなかった。なぜなら、東欧諸国の選手養成制度は、全社会的なひとつのシステムであり、その一部を模倣しても効果がなかったからである。「遺産」は全体と分かちがたく結びついているのである。

東欧諸国のスポーツ体制の崩壊は根底的である。それについての分析は、やはり根底的でなければならないだろう。かつて社会主義社会において最終的に実現するといわれ、わが国のスポーツの発展を展望するさいにも準拠した、いくつかのスポーツ理念について再検討をする必要があると思われる。その一端として、つぎの2点を提案したい。

一つは「スポーツ手段の社会的所有」という理念である。この理念にしたがって、たとえばハンガリーでは、すべてのスポーツ施設が国有化され、トレーニングウェアやタオルまで国が支給した。またそれを管理する公務員が配置され、スポーツ組織が行政組織と癒着することになった。このようにスポーツ運動の物的手段を国家が握ることで、国家目標へのスポーツ運動の従属、手段化が生じたのである。また、不安定な国家財政の影響を直にうけ、経済破綻が即座にスポーツ運動の解体に結びついたのである。ここには、いかなる社会体制であっても、スポーツ組織が自治と自主性をもたねばならないという歴史的教訓がある。しかし、だからといってスポーツ運動への公的援助が誤りというわけではない。問題は、

権力的介入を排除しつつなお援助を可能にするにはどんなシステムがありうるかということである。

二つは、全面的発達論である。社会主義政権下では、スポーツと体育は「身体の完成化」という全面発達の一翼を担うことが確認されてきた。その目的は、東ドイツのスポーツテスト「労働に備え、祖国の防衛に備えよう」に示されるように、「全人民的事象」に貢献することにあった。また、金メダルは「社会主義の優位性」を誇示するものとされ、系統的な選手強化が行われた。こうしたスポーツ政策が依拠したのは、社会主義においては人間の潜在的能力を全面的に開花させることができる、という全面発達論であった。

しかし、現実はどうであったか。スポーツを口実に国民を生産と国防に動員し、競技スポーツを過大視し、生体に有害なドーピングまで敢行させたのである。ここには、全面的発達＝競技力、体力の向上＝生産力、国力の強化という、きわめて短絡的な公式があったように思われる。社会主義体制下において、真の意味での「自由時間」がなかったゆえんである。

このように、今般東欧諸国で起きたことは、今後のわが国のスポーツの発展を考えるために多くの教訓を残しているにもかかわらず、「対岸の火事」として見ている研究者が少なくない。また、東欧諸国からトレーニング方法を学びながら、「金メダルの秘密」が暴かれた途端無関心をよそおう人々もいる。あるいは、憲法に「スポーツ権」が記されていることをもって、東欧諸国の社会体制の優位性を説こうとしてきた人もいる。

いまあらためて東欧諸国の実態について科学的な分析がもとめられているのである。